

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第一章 雇用

第四節 企業整備状況

第四節 企業整備状況

企業整備状況は、各公共職業安定所の「雇用主訪問報告」に掲げられた数字を集計することによって知られるが、この統計を使う場合には、とくにつぎの二点に注意する必要がある。

(一)小規模企業については報告が部分的である。現状では、零細経営の動向をすべて各公共職業安定所が把握することは不可能であり、したがって調査も不完全とならざるを得ない。

(二)公然と労働者の解雇をおこなった企業の動向は(小規模企業をのぞいて)比較的正確につかまれているが、減耗したが労働者数の補填中止、自然退職の増大など、事実上の人員整理がおこなわれている状況は見おとされている。

さて、第四一表によれば、一九五一年に企業整備をおこなった事業所の総数は二、六七三、解雇された労働者の総数は一三九、九二九人である。これを一九五〇年の総数とくらべれば、企業整備をおこなった事業所数において一、四七九減、解雇された労働者数において二〇、七九〇人減となっている。これは、一九四九年におこなわれた大規模な「企業整備」以後、最小の数字である。

月別に企業整備をおこなった事業所数をみると、一位が一二月の二九〇、二位が七月の二八九、三位が九月の二六九、四位が八月の二五七となっている。また、月別に解雇された労働者数をみると、一位が七月の一六、二八七人、二位が一二月の一四、八六九人、三位が一〇月の一三、七七四人、四位が六月の一三、六六〇人である。これによって明かなことは、一九五一年の企業整備が、主として、七月を中心とする夏と、年末におこなわれたという点である。

製造業の中分類別に企業整備をおこなった事業所数をみると、一位が繊維業の三一五、二位が化学工業の二七一、三位が機械製造業の一九六、四位が輸送用設備製造業の一八四となっている。また、製造業の中分類別に解雇された労働者数をみると、一位が輸送用設備製造業の一六、二八四人、二位が繊維業の一三、八三二人、三位が化学工業の一三、三六九人、四位が食料品製造業の八、〇七七人である。

つぎに、企業整備状況を事業所の規模別にみると、第四二表のとおりである。この節の最初にも述べたように、小規模事業所ほど調査が不正確なので規模別比較は困難であり、しかも規模別整理人員は不明で件数しか知ることができない。

さらに、整理理由別に企業整備件数の推移をみれば、第四三表のとおりである。主な整理理由の総件数中に占める割合は、需要減退六%、資金難二二%、人員過剰八%、生産費昂騰六%で、前年にくらべ人員過剰や生産費昂騰を理由とする企業整備が目立つようになったほか、電力事情の悪化も新たな理由の一つとしてあげられている。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
